

北海道の経済情勢等について

～十勝地域づくり連携会議～

令和7年5月26日
財務省 北海道財務局
帯広財務事務所長

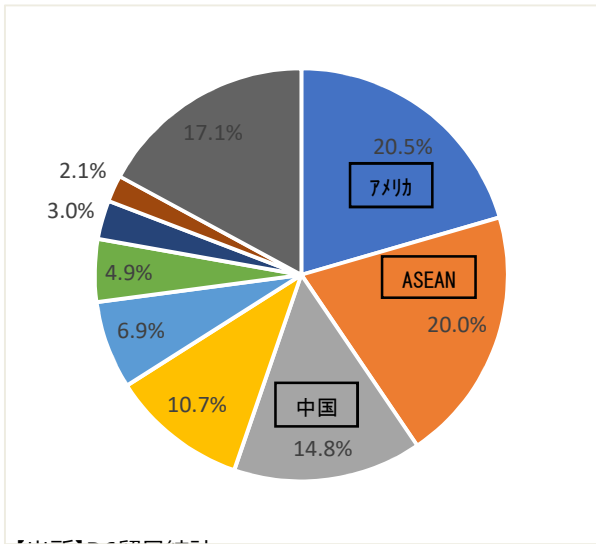
福崎 克彦

1. 米国関税措置の影響

- 北海道の総輸出額のうち米国向けは約2割(21%)
- 対米上位品目は自動車部品(64%)、ホタテ(16%)、鉄鋼(6%)
- ホタテの米国向けは中国による日本産水産物輸入停止後(R5.8ALPS処理水海洋放出～)に増加し、令和6年は4年の3倍。また、ホタテは一定数がASEANを経由して米国に再輸出されておりASEAN向けも影響を受ける可能性
- 観光業界は世界的な景気減退等によるインバウンド減少を懸念

○輸出先別 構成比(全品目、R6年)

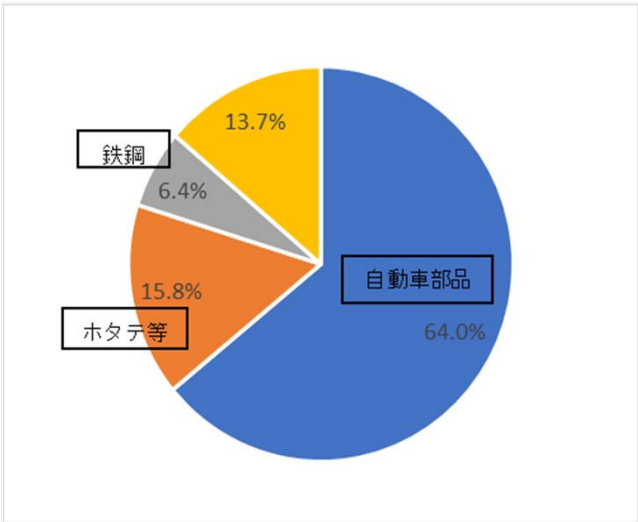
輸出先	構成比	輸出額 (億円)
アメリカ	20.5%	894
ASEAN	20.0%	871
中国	14.8%	644
韓国	10.7%	468
西欧	6.9%	300
中南米	4.9%	214
中東	3.0%	132
インド	2.1%	91
その他	17.1%	745
全地域	100.0%	4,360



【出所】R6貿易統計

○対米輸出 品目別構成比 (R6年)

輸出品目	構成比	輸出額 (億円)
自動車部品	64.0%	573
ホタテ等	15.8%	142
鉄鋼	6.4%	58
その他	13.7%	123
総額	100.0%	895



【出所】R6貿易統計

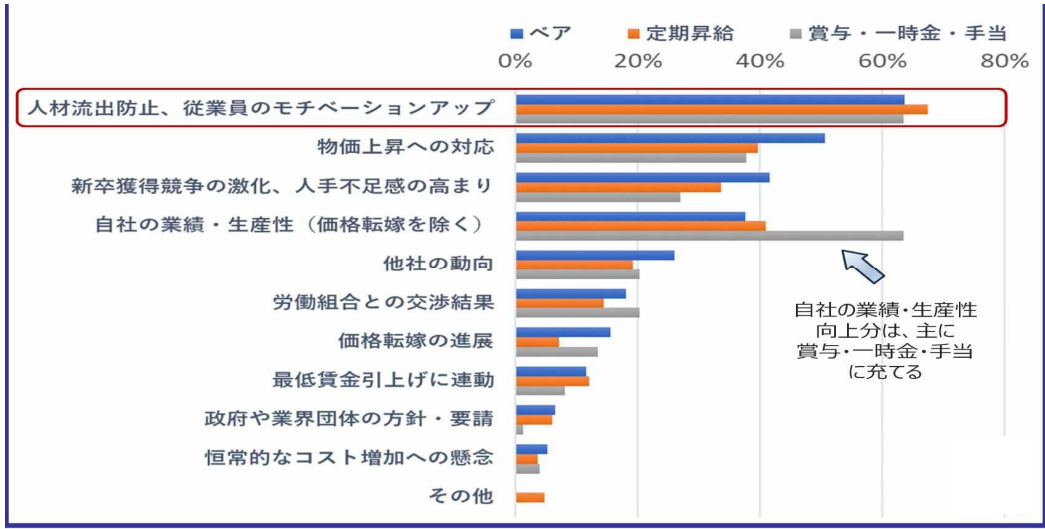
2. 賃金引上げの動向

昨年までの実績(厚労省統計から)

- 過去2年間の賃金上昇率(所定内給与・全産業)を賃金構造基本統計調査結果でみると、北海道は、2023年に全国に先んじて大きく伸び、2年間の通算で7.8%(全国6.0%)と、全国を上回る伸び率を維持している。
- 業種別では、宿泊・飲食サービス業や建設業で大きく伸びている。インバウンド増加や新幹線延伸、札幌の再開発、半導体関連などでの人員確保の動きにより特に人手不足感が強まり、賃金上昇に繋がってきたとみられる。
- 北海道内を地域別にみると、道東・道北などでは、食料品製造業(水産加工など)をはじめとして人手不足がより強まっており、大型事業が集中する道央圏への人材流出の動きもみられている。

賃金引上げの動向(2025年3月～4月、北海道財務局調査)

- 2025年度の人件費全体は、大企業、中堅企業、中小企業すべてにおいて、前年に比べ増加。昨年までの賃上げの流れを維持している。
 - ベア率は、全規模計では前年並みを確保(2.8%増)しているが、規模別でみると、中堅企業で前年を上回る一方(3.5%増 前年差+0.4ポイント)、中小企業は伸び悩み、前年を下回っている(1.7%増 前年差-0.7ポイント)
 - 賃金改定率に影響を与えた要素は、第1に人材流出防止・従業員のモチベーションアップ、第2に物価上昇への対応となっており、「防衛的賃上げ」の色合いが強く見受けられる。また、生産性向上による増益分は、賞与・一時金に充てる企業が多く、継続的なベアへの慎重な姿勢も伺える
- 【有効求人倍率】
札幌:0.91倍 旭川:0.95倍 函館:0.88倍 稚内:1.66倍 紋別:1.62倍 根室:1.68倍 帯広:1.05倍



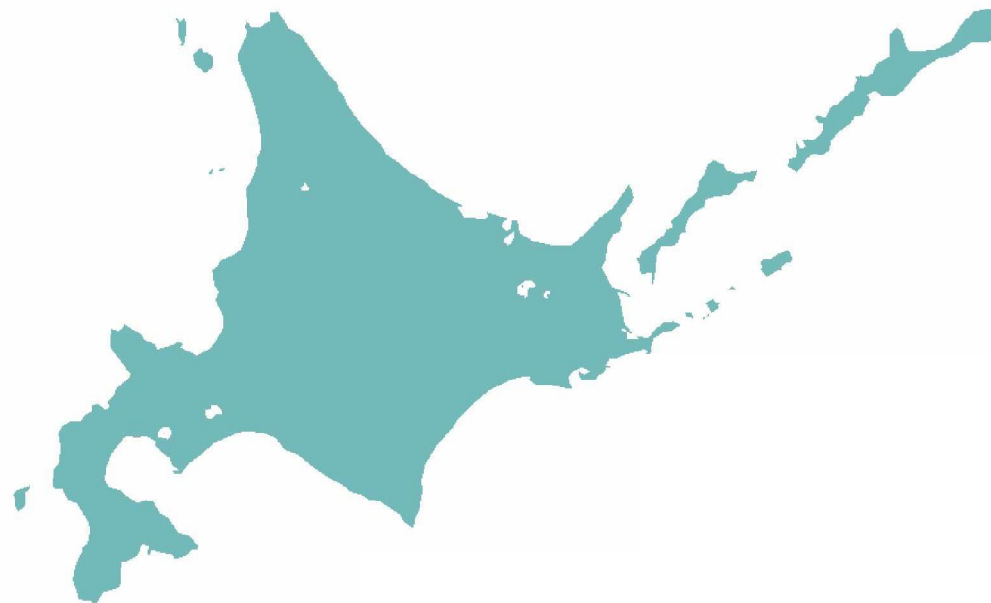
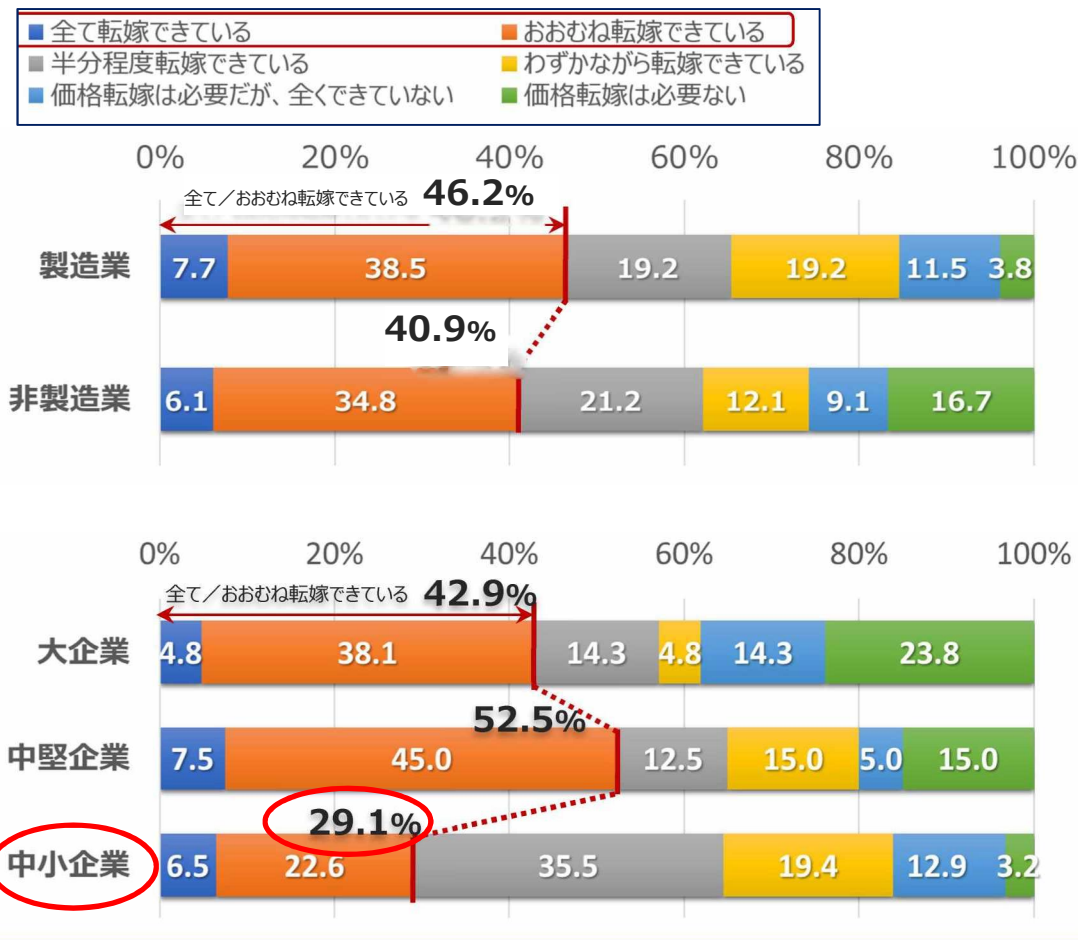
北海道財務局及び管内各財務事務所が企業に対してヒアリングを行い、その回答を分類したもの。

- 調査時期 令和7年3月～4月
- 回答企業数 92社 <内訳>大企業:21社 中堅企業:40社 中小企業:31社 製造業:26社 非製造業:66社

(※)大企業:資本金10億円以上、中堅企業:同1億円以上10億円未満、中小企業:同1千万円以上1億円未満

3. 賃上げコストの価格転嫁

- 賃金上昇分の価格転嫁状況をみると、「全て転嫁できている」「おおむね転嫁できている」とする企業は、約半数以下となっている。特に中小企業については、3割に満たない水準(29.1%)にとどまっている。(昨年同期の調査では中小企業の「転嫁できた／ある程度転嫁できた」は42.3%)
- 中堅・中小企業では、持続的な賃上げのためには、「価格転嫁以外による売上の増加」が重要としている。
- 北海道内の食料品製造業者などからは、「最終消費者への販売価格を考えると、原材料価格や人件費の上昇分の転嫁には限界がある※」として、ブランド力や販路の拡大による売上増加を重視していくとする声が聞かれている。※製品のブランド力等で大企業に劣る中堅・中小企業は、価格転嫁の限界点が低いとの見方。



4. 賃金引上げ、人材確保の現状と事業者等の声

【課題】 中小企業の声 ～持続的な賃金上昇には、生産性向上、価格転嫁、販路拡大への支援強化が必要 北海道財務局

- 道内の中小企業からは、各種コスト上昇の販売価格への転嫁が十分に進展していない中、売上が伸びず利益が圧迫されており、持続的な賃金上昇は依然として厳しい状況。無理な賃上げによる業績悪化を懸念する声が多く聞かれている。
- 産業構造の転換の兆しがあり、より収益性の高い産業への労働力の移動が強まる可能性がある。こうした中、労働集約型の食料品製造をはじめ、既存基幹産業での「好循環」を実現するには、DXなど生産性の向上に向けた設備投資や人的投資を着実に行いつつ、適正な価格転嫁の定着や販路拡大等による売上増を図ることが重要でこれらへの更なる支援が求められている。

<事業者等の声>

■無理して賃上げしている

- とりあえず賃上げの動きに合わせ無理せざるを得ない。内部留保の状況などこれまでの長期的な損得で考えると何もできなくなる。(食料品)
- 大手企業の賃上げ状況が報道で日々クローズアップされており、社員の関心や期待値が極めて高くなっている。会社として相当無理をしてインパクトある年収拡充策を提示したが、社員の反応は薄い。(食料品)

■賃上げが困難／できない

- 中小零細では最低賃金の上昇分は定期昇給で対応しているが、ベアに至らない企業が多い。(後志・経済団体)
- 水産加工業では原価が10年前の5倍のものもあり、価格転嫁しきれず利幅を下げている。賃上げ困難な企業が多い。(函館・経済団体)
- 執拗に価格交渉することで取引数の減少や取引そのものがなくなる危機から、交渉を躊躇する企業が一定数ある。(釧路・経済団体)

■人員・労働力の確保

- 労働力を外国人実習生に相当依存してきたが、現地で依頼しても人数を集められなくなっている。確保は難しくなる一方であり、国の窓口・手続きをワンストップ化し、積極的な支援をしてほしい。(全道・経済団体)
- 賃金だけでなく、残業時間なども大きな要素であり、同業他社への転職者が出ている。(建設)
- 千歳、二セコ方面の待遇が良く、人材が流出している。(道北・経済団体)
- 社員の年収向上に向けた副業・兼業促進の動きがあるが、労務管理の難しさやトラブル懸念から見送る企業が多い。(全道・経済団体)

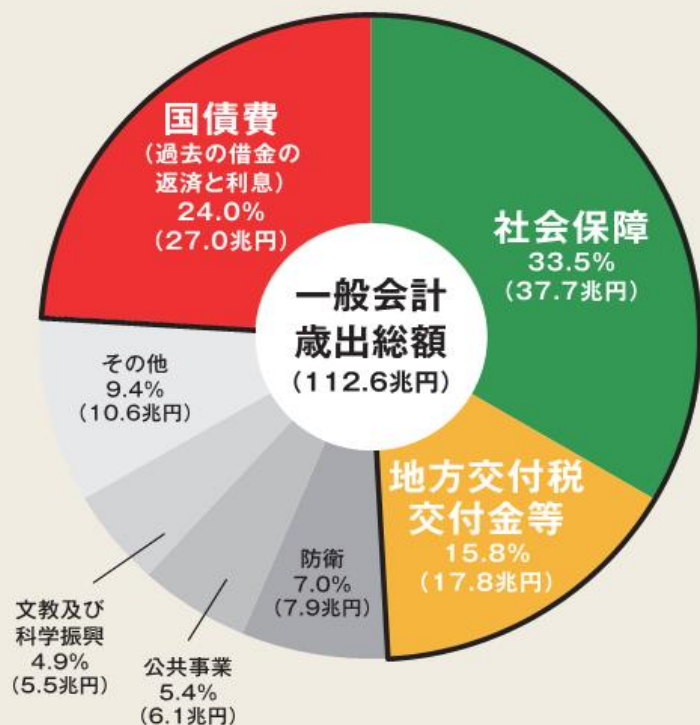
(参考) 財政を考える

予算はどのような分野に使われているか

一般会計歳出の主な項目は

- ①社会保障……………年金、医療、介護、子育て
- ②国債費……………国債の償還と利払い
- ③地方交付税交付金等…国が調整して地方団体に配分
となっており、これらで全体の3／4を占めている。

【2024年度予算】

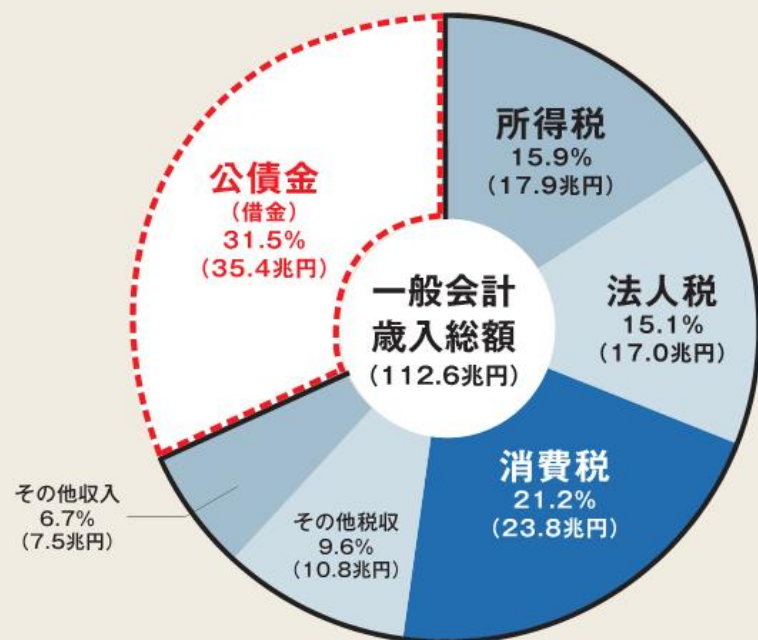


(注)「その他」には、原油価格・物価高騰対策及び賃上げ促進環境整備対応予備費 (0.9% (1.0兆円)) が含まれる。

財政はどのくらい借金に依存しているか

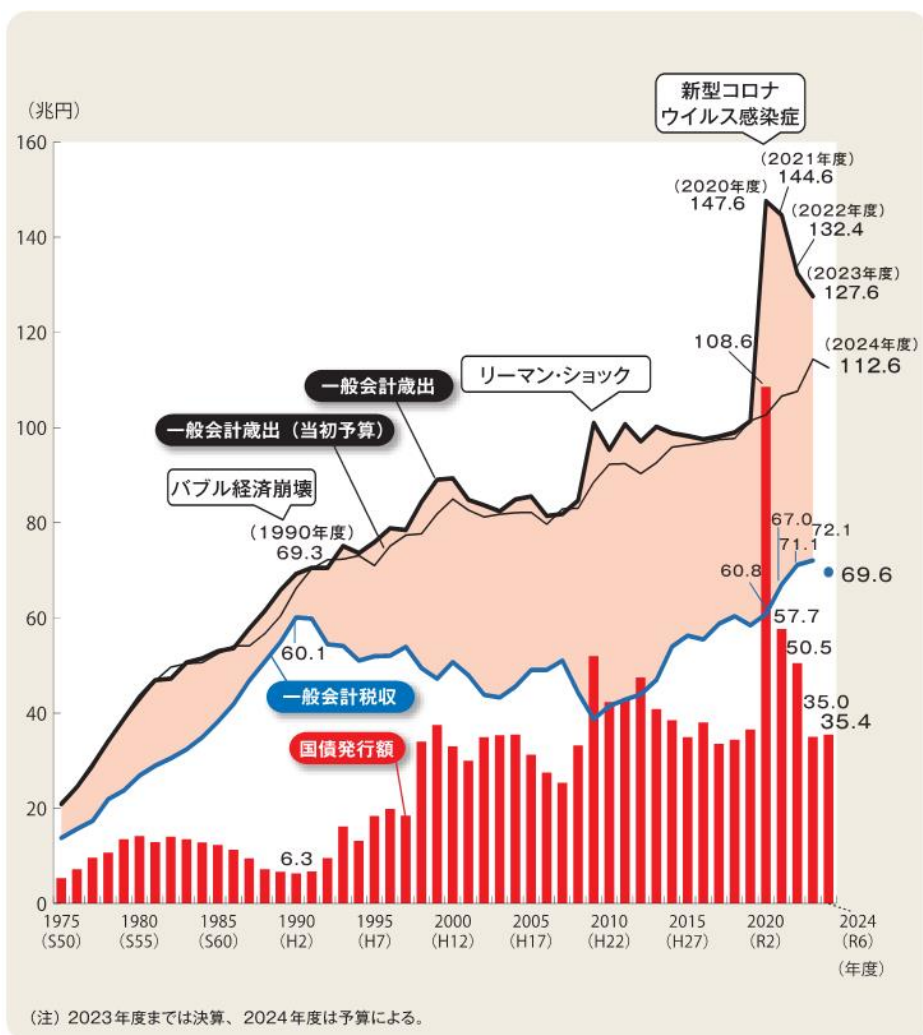
- ・2024年度予算の国の一般会計歳入112.6兆円は、①税収等②公債金(借金)で構成されています。
- ・現在、①税収等では歳出全体の約2／3しか賄えておらず、残りの約1／3②公債金(借金)に依存しています。
- ・この借金の返済には将来世代の税収等が充てられることになるため、将来代へ負担を先送りしています。

【2024年度予算】



どのくらい借金に依存してきたのか

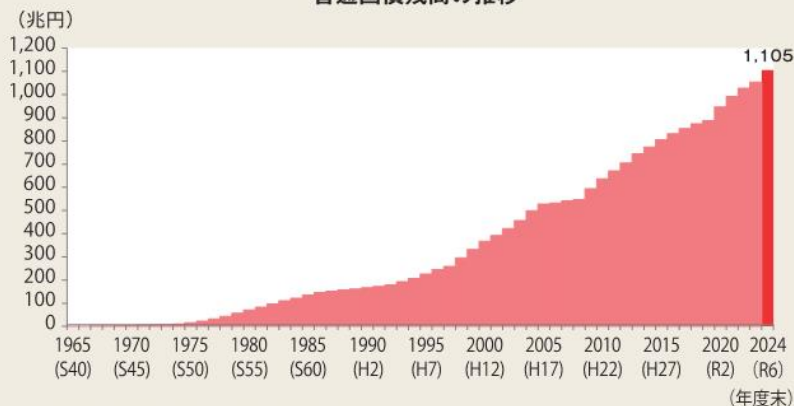
- これまで、歳出は一貫して伸び続ける一方、税収は1990年度を境に伸び悩み、その差は大きく開いてしまいました。また、その差の多くは借金である公債の発行で穴埋めされてきました。
- 近年、新型コロナや物価高騰等に対して、これまでににより対応してきたことから、歳出が拡大しました。



日本の借金の状況

- ・普通国債残高は累増の一途をたどり、2024年度末には1,105兆円に上ると見込まれています。
- ・また、財政の持続可能性を見る上では、税収を生み出す元となる国の経済規模(GDP)に対して、総額でどのくらいの借金をしているかが重要です。日本の債務残高はGDPの2倍を超えており、主要先進国の中で最も高い水準にあります。

普通国債残高の推移



(注) 2023年度までは実績、2024年度は予算に基づく見込み。

主要先進国の債務残高(対GDP比)



(出所) IMF "World Economic Outlook" (2024年4月)

(注1) 数値は一般政府(中央政府、地方政府、社会保障基金を合わせたもの)ベース。

(注2) 日本、米国及びフランスは、2023年及び2024年が推計値。それ以外の国は、2024年が推計値。

借金の問題点

- ・日本では、歳出と歳入の乖離が広がり借金が膨らんでおり、受益と負担の均衡がとれていない状況です。
- ・現在の世代が自分たちのために財政支出を行えば、これは将来世代に負担を先送りすることになります。

国債や通貨への信認が失われるリスク

- 国の財政状況の悪化により、国が発行する国債や通貨に対する信認が低下すると、金利が大きく上昇したり、円の価値が暴落して過度な円安になったり、物価が急激に上昇するなどのリスクがあります。



負担の先送り

- 社会保障の給付と負担のアンバランスな状況をはじめ、借金返済の負担が先送りされることで、将来の国民が社会保障や教育など必要なものに使えるお金が減少したり、増税などによって負担が増加するおそれがあります。



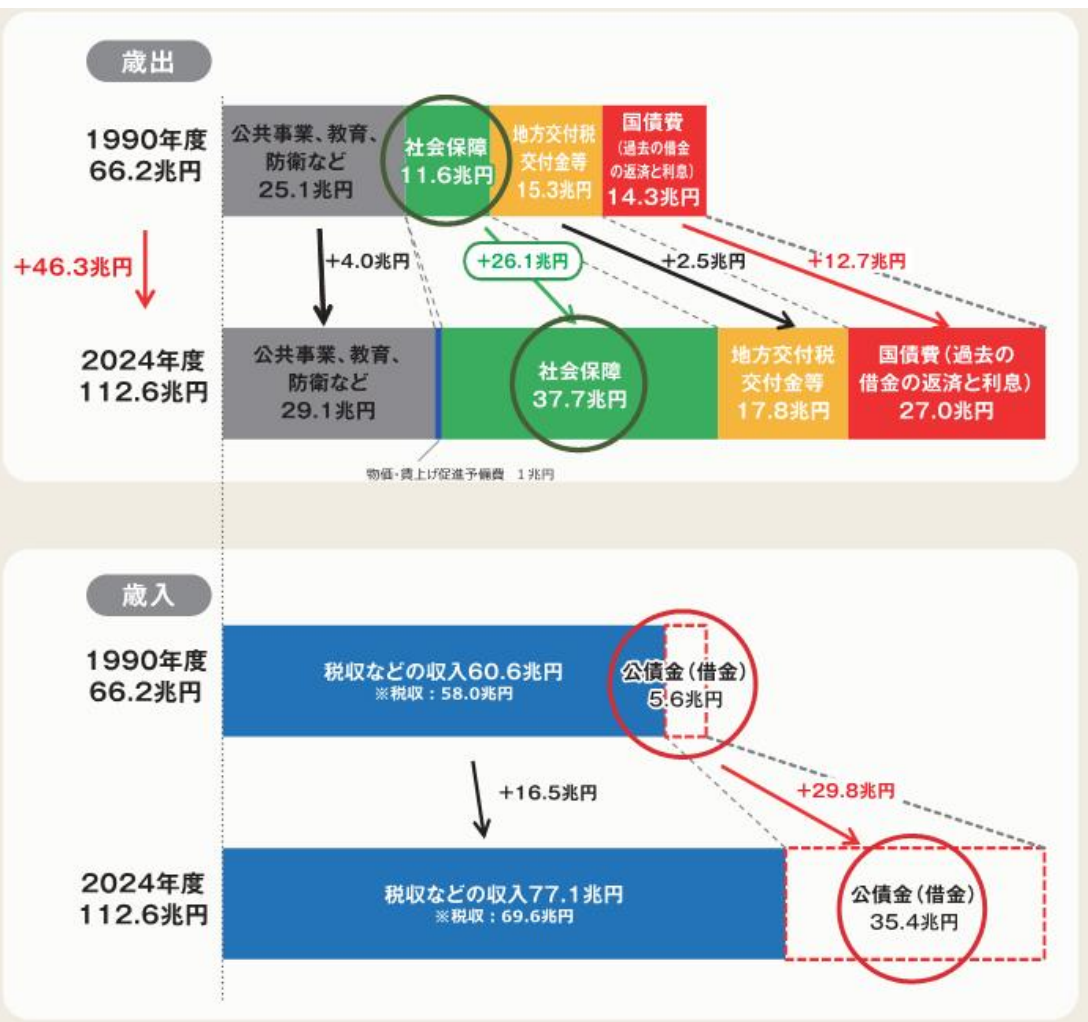
財政の余力(ゆとり)が少なくなる

- 借金が膨らむと、自由に使えるお金が少なくなってしまう、大きな災害などによって多くのお金が必要となった場合に、すぐに対応できなくなってしまうおそれがあります。



なぜ財政は悪化したのか ～財政構造の変化～

- ・1990 年度と現在の歳出を比較すると、社会保障関係費や国債費が大きく伸びています。特に**社会保障は、年金、医療、介護、こども・子育てなどの分野に分けられ、国の一般会計歳出の約1／3を占める最大の支出項目**となっています。
- ・**歳出の増加に対し歳入は、経済成長の停滞などが影響して**税収の伸びが見合っておらず**、不足分を借金に頼っているため、**公債金は約6倍**と大幅に増加しています。**



社会保障費は今後も増えるのか

- ・日本は他国に類をみない速度で高齢化が進んでいます。今後、高齢化はさらに進展し、2025年にいわゆる「団塊の世代」の全員が後期高齢者である75歳以上になります。75歳以上になると、1人当たりの医療や介護の費用は急増します。
- ・さらに、これまでの推計よりも相当程度早く少子化が進行しており、社会保障制度の支え手である現役世代の人口が減少し、負担がより重くなることを見込まれます。

75歳以上人口の増加と1人当たり医療費・介護費

	年齢別の人口数	
	2021年	2025年
65~74歳	1,754万人	1,498万人 ▲約256万人
75歳以上	1,867万人	2,155万人 +約287万人

約5年で75歳以上人口が急増。



	医療(2021年)		介護(2021年)	
	1人当たり 国民医療費	1人当たり 国庫負担	1人当たり 介護費	1人当たり 国庫負担
65~74歳	57.4万円	7.9万円	5.2万円	1.4万円
75歳以上	92.3万円	32.2万円 約4倍	48.4万円	12.8万円 約9倍

75歳以上になると、1人当たりの医療や介護の費用が急増。



(出所) 年齢階級別の人口は、総務省「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計)」
(出生中位・死亡中位仮定)

国民医療費は、厚生労働省「令和3年度国民医療費の概況」、介護費は、厚生労働省「介護給付費実態統計(令和3年度)」、総務省「人口推計」

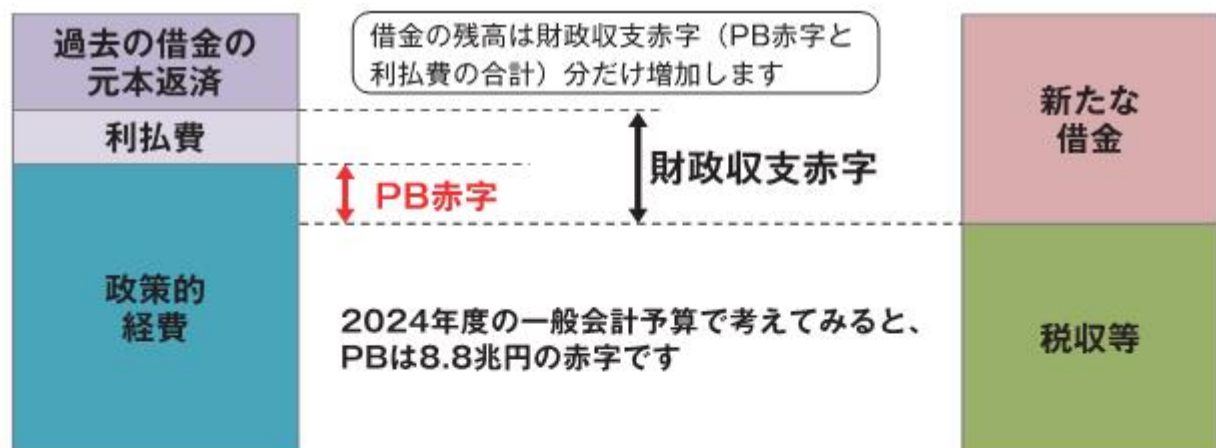
(注) 1人当たり国民医療費・介護費は、年齢階級別の国民医療費・介護費を人口で除して機械的に算出。

1人当たり国庫負担は、それぞれの年齢階級の国庫負担額を2021年時点の人口で除すなどにより機械的に算出。

日本はどのように財政健全化を図っていくのか

○財政健全化目標

- ・2025年に国、地方を合わせたプライマリーバランス(PB)を黒字化
- ・同時に債務残高対GDP比の安定的な引き下げ



債務残高対GDP比

- ☒ 税収を生み出す元となる、国の経済規模(GDP)に対して、総額でどのくらい借金をしているかを示す指標です。財政の持続可能性を見る上で重要です。

諸外国との比較

日本の債務残高はGDPの2倍を超えており、主要先進国の中で最も高い水準にあります。

日本	米国	英国	ドイツ	フランス	イタリア	カナダ
257.2%	120.0%	100.4%	66.1%	111.8%	140.5%	107.4%

(出所) IMF "World Economic Outlook" (2024年4月) (注) 2022年実績